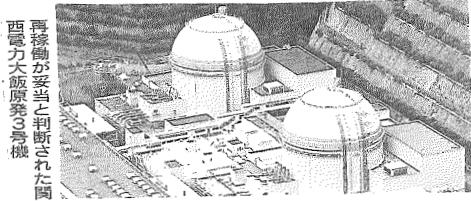


原発発電ゼロと再稼働

資料室報№106号

2012・5・15



再稼働

端午の節句である5月5日は「こどもの日」。この日北海道電力泊原発の3号機（出力91・2万kW）が定期検査のために深夜停止し、翌日には冷温停止となったという。

これによって国内の商業用原発50基（註一）は総て停止したことになる。

かくして現象的には原発による発電はゼロとなって、はからずも日本は脱原発の状態になったと言える。

こうした状態を回避するために、民主党野田政権は本年3月頃から関西電力大飯原発3、4号機の再稼働を具体化せんとしていたのであった。

しかしフクシマ第一原発事故について、政府自身が命じた「事故調査委」の正式な最終報告がまだ出されていないにもかかわらず、すなわち原因の究明とそれに踏まえた安全施策の確立がなされていないのであるが、政府は大飯原発の再稼働を強引に行おうとしたのであった。

しかしあまりにも強引なやり方について、周辺の自治体や強い世論の反対の声によって再稼働の実現にはまだ至っていない。

しかし再稼働について枝野経産相は、泊原発3号機が停止しても他の原発の再稼働についてメドがつかないことに焦り、これでは「原発は一瞬ゼロになる」などと述べている（4・15）

あるいはまた「全部停止は集団自殺」などの発言のように（4・16、仙谷民主党政調会長代行）野田政府はなりふりかまわず再稼働に踏み切ろうとしているのだ。

実際、政府は4月13日には大飯原発の再稼働について決定し、枝野経産相は翌日福井県知事と地元のおおい町町長に「再稼働」を伝えているのである。

政府のこうした態度は、財界、経団連などの強い要請に応えるためのものであることは言うまでもない。

各電力会社は、真夏をひかえ電力消費ピーク時の電力需給見込みについて、大幅に不足することを押し出して、大飯の再稼働を通じた全面的な原発再稼働を図ろうとしているのである。

だから間違っても暑い夏を乗り切るための「クーラー」の電源のためにではない。必要なのは産業界の生産が狂わないように、安定的に電力を供給することにある。このた

めに大飯原発を皮切りにして、ストレステストが終わった各原発について順次稼働させようとしているのが政府の方針である。

レベル7！あれだけの空前とも言われる大惨事を引き起こしながら、とりわけシビアーアクシデント（過酷事故）に際しての備えの教訓も正式に引き出せないまま、再稼働に走ることなどは絶対に許してはならないのだ。

今も数十万人が故郷を追われ避難生活を強いられている。強い放射能に汚染された故郷にはもう永遠に帰れない事態や、事故原発の残骸からは今も強烈な放射能を撒き散らかしているにもかかわらず、政府は昨年暮れには冷温停止となったとして「収束宣言」を下しおり、更に再稼働に突っ走ろうとしている事に対して断固として抗議し運転の再開を許してはならないのである。

再稼働を急ぐ政府・電力会社

では実際に進められている大飯原発3、4号機の再稼働の動向について把握しておこう。

すでに3月頃から表面化している政府の再稼働方針は、電力会社が行う「電力不足キャンペーン」と重複しつつ打ち出されている。

この再稼働についてはマスコミでさえ「安全性を捨て、なぜ急ぐ」（4・6朝日）とか、あわただしく政府が決めた再稼働についての基準（註一2）などについては「再稼働への即席基準」（4・6朝日）、「重要対策を先送りした再稼働」（4・7東京）等々ときわめて辛辣に批判しているほどである

しかし関電は4月9日、大飯原発3、4号機について、政府の要請による再稼働に向けた「安全対策実施計画」の工程表を提出している。

その主たる内容は

- ・常設非常用発電機の設置。（当初計画では未定であったが15年度に実施）
- ・防波堤のかさ上げ（13年度実施）
- ・免震棟の設置（当初計画では16年を15年度に実施）
- ・フィルター付ベント（当初計画では未定を15年度に実施）

と言うようなものであるが、これはマスコミも批判しているように極めて杜撰な内容である。

だが驚くべきことには、4月13日に政府、首相と関係三閣僚は（註一3）大飯原発再稼働について「安全性と必要性が確認できた」として、再稼働について認めることを決定しているのであるが、政府は「安全性」よりも電力の「必要性」が重要なのである。はたしてこれで良いのだろうか？

先にも触れたが関電が政府に示した工程表を見ると、掲げられている安全施策85項目の

うち、なんと実施について明記されていない項目が 33 項目もある。つまり三分の一については項目だけ掲げられて、実施時期については明らかにされていない代物であった。

しかし政府は「これまでの安全対策やストレステスト（安全評価）の第一次評価や、二重、三重、四重に安全性を確認している」などと枝野経産相は強弁しているのである。

なぜ政府は原発の運転再開を急がなければならないのであろうか？

即席基準などと揶揄されるような安全基準による、再稼働に至る流れはおよそ以下のようである。

昨年 7 月当時の菅首相は、今後各原発についてはストレステスト（耐性テスト）を行うことを決定している。これは原発の「安全性」についてストレステストの第一次評価で確認して再稼働の是非を判断するため、とされていた。

政府は大飯原発再稼働の前段では九州電力の玄海原発（佐賀県）について定期検査が終わった原発の再稼働を進めようとしたが、かのあまりにも露骨な“やらせ”などによる公聴会の工作が問題となって、玄海原発の再稼働は見送られたのであった。

以降、大飯原発の運転再開に焦点が移されることになるのであるが、その流れを時系列で示すならば

- 2011 年 10～11 月 関西電力が大飯原発 3，4 号機のストレステスト報告書を提出
- 2012 年 2 月 13 日 原子力安全・保安院、テストの妥当性確認
 - 3 月 23 日 原子力安全委員会が保安院の審査内容を確認
 - 3 月 26 日 経団連米倉会長「政府は大飯原発の再稼働について着々と進めて欲しい」（記者会見）
 - 4 月 3 日 首相と関係三閣僚、大飯原発再稼働の論議を開始
 - 4 月 6 日 首相と関係三閣僚、暫定的な安全基準を決定
 - 4 月 11 日 関西電力、大飯原発 3，4 号機の再稼働にむけた安全対策の実施計画・工程表を政府に提出
 - 4 月 13 日 首相と三閣僚、安全性と必要性が確認できたとして再稼働方針を決定
 - 4 月 14 日 枝野経産相、福井県知事と地元おおい町長に要請
 - 4 月 15 日 枝野経産相、原発が 5 月 6 日から「一瞬ゼロになる」と発言
 - 4 月 16 日 仙谷民主党政調会長代理「原発を動かさないのは集団自殺のようなもの」と発言
 - 4 月 24 日 橋下大阪市長、原発の安全性に関して 8 項目を政府に提案
 - 4 月 30 日 野田首相、理解をいただけないならば「原発ゼロで夏を迎える選択肢はある」と発言
 - 5 月 5 日 北海道電力泊原発 3 号機が停止し、国内のすべての原発は停止という動向である。

再稼働をめざす経団連！

一方この間、再稼働を急ごうとしている経団連米倉会長は次のように述べている。「安定した電力の供給がなければ生産拠点の海外移転が加速する」などと述べて再稼働について政府に圧力を加えているのだ。

すなわち3月26日の記者会見で米倉会長は、3月に柏崎刈羽原発6号機が定期検査のために停止して、東電管内の原発が統べて停止となった事に関連して「国内の原発が統べて停止すれば電力不足が深刻になる」と述べ「政府が目指す大飯原発の再稼働についてはぜひ着々と進めてほしい」と政府に要請していることを明らかにしている。

同時に産業界の節電対策については「まだ考えていない」と述べつつ「節電努力は産業界に大きな負担をかけることを自覚すべきだ！」と居直り「再稼働について、どういう手を打つのか、きちんとした方針を出すべき」と政府に注文をつけているのである。

政府の危険な決定！

ところで再稼働に踏み切った政府であるが、枝野経産相は次のようにも述べている。「厳しいレベルの電力不足に直面している。それは社会的弱者に^{しわよ}皺寄せを与え、日本産業の屋台骨を揺るがす可能性が高い」（4月13日閣僚協議終了後の記者会見）などと述べ、関電管内に於ける不安定な電力需給について^{けん}懸念し、再稼働の必要性を強調しているのがであった。

そもそも再稼働を決めた13日の首相と関係閣僚の協議では、関電管内に於ける電力需給見通しについて、2010年並の猛暑となって原発を再稼働させない場合には、火力や水力を最大限使っても供給力は2525万kWであり、これでは供給不足が18.4%になるとしている。

こうして政府は、大飯3、4号機の安全性について最終的に確認したとして（ストレステスト第一次評価と関西電力の工程表など）電力不足を回避するために地元や国民の理解を得て再稼働するというわけである。

こうした政府の決定を受けて関電は「更なる安全性・信頼性向上のための対策の実施計画」（工程表）を着実に実施するなどとのコメントを発したのであった。

他方、再稼働についての関係閣僚の一人である藤村官房長官の場合は、地元の意向などについて「法律で地元同意が義務づけられているわけではない」などと述べていることに注意しなければならない。

このように政府は大飯原発運転再開の理由として「電力不足が日本産業の屋台骨をゆるがすことになる」などと強調しているのである。

フクシマ第一原発事故の正式な事故報告も出来ていないにもかかわらず、すなわち原因

究明なされていないのに何で安全が確保されたなどと言えるのであろうか！

悪夢のような炉心溶融や水素爆発を引き起したばかりでなく、今も、空と大地と海を限りなく放射能で汚染し続けているにもかかわらず、何がもう安全なのであろうか！事故原因が正式に究明されていないのにどうして再稼働を急がなくてはならないのであろうか。

東電の再建計画

柏原発 3 号機が止まった数日後の 9 日、東京電力は政府に「総合特別事業計画」を提出した。それによると

- ① 政府が 7 月に 1 兆円を出資し 50%を超える議決権を持つこと。(実質的には一時「国有化」ということ)
- ② 7 月から家庭用電気料金を平均 10・28%値上げ
- ③ 2013 年 4 月から柏崎刈羽原発を順次再稼働する
- ④ 13 年度には約 1000 億円の黒字とする
- ⑤ 人件費削減など合理化を進め 10 年間で 3 兆 3650 億円を削減する

こうした再建計画の中には、日本で最大規模の柏崎刈羽原発の 7 基を、順次稼働させることが据えられているのである。

エネルギー政策の原発依存に断を！

日本はこの間、石油による発電から原子力による発電に切り替える原発増強政策によってピークには全国で 54 基を数える原発大国になってしまった。

民主党政権になっても 54 基をさらに増強して総エネルギーに占める原子力発電の割合を 50%近くに高めるのが党のエネルギー政策の基本であったのだ。

かかる政策の最中に 3・11 フクシマ第一原発事故が発生したのである。

私たちは声を大にして、原発の危険性についてあらゆる機会を通じて訴えてきたところであるが、しかし実際には原発の危険性が次々と明らかにされる事態に直面したのであった。

すなわち

第一には、02 年に発覚した東電のトラブル隠しを引き金とした原発の安全性への重大な疑問が生じ、03 年 4 月には東電の原発 17 基がすべて停止となり、その時にも東電管内の電力の供給について危惧されたのであった。

第二には、07 年の中越地震の際、設計基準を上回る揺れによって、やはり東電の柏崎刈羽原発の 7 基が止まったままとなったが、原発の耐震性について疑問視され長期間停止した事態も生じている。

そして第三に 3・11 のフクシマ第一原発事故である。これを引き金としてフクシマ原発のみでなく、全国の多くの原発も次々と止まる事態となった事は周知の通りである。

こうして泊原発の停止で原発発電がゼロとなった今年度は、石油、ガス、石炭による火力発電は全体の 9 割を占める状況となっているという。

そもそも民主党政府のエネルギー政策は、原子力発電を主体とするエネルギー政策であったが、3・11 フクシマ第一原発事故でその政策は完全に崩れてしまったのである。

それは想定外の地震や津波によるだけではない。その根底には、原子力による発電には、人では決して制御しえない本質的は危険性が潜^{ひそ}んでいるからであろう。

註

註一 1 50基 2011・3・11 事故当時の原発は全部で 54 基であつたが、フクシマ第一の 1～4 号基が廃炉と決まって現在は 50 基となっている。

註一 2 政府の決めた再稼働方針 政府が決めた安全基準の概要は

- ① 地震・津波による全電源喪失を防ぐために、所内電源設備、冷却設備、格納容器破壊などの対策
- ② フクシマ第一を襲ったような地震・津波でも炉心と使用済み燃料ピット、または燃料プールの冷却が続き、フクシマのような燃料損傷に至らないこと。
- ③ 保安院がストレステスト検査で一層の取り組みを求めた事項やフクシマ第一原発事故に際して示した 30 項目の安全対策について、着実な実施計画を事業者が明示すること。

註一 3 首相と関係三閣僚 現在国の原発政策について、首相と枝野経産相、細野原発担当相、藤村官房長官の通称「四者会議」で仕切られている。

このほか 5 者会議もある。枝野経産相＋細野原発担当＋古川国家戦略相＋斎藤官房副長官＋仙谷政調会長代行で構成されるが、相当の力を有していると言われている。